

町政を問う！



広田 清晴 議員

町長の政治姿勢を問う

問 行政執行において憲法を守り尊重し実践することが大事。

答 憲法は過去の悲惨な戦争と専制政治を反省し、国民の平和と渴望の中から生まれたものであり、国の最高法規として国民の自由と権利を保障している。また「国民主権、基本的人権の尊重、恒久平和主義」は、将来の世代にわたり永続的に受け継いでいく基本原理であり、今後も実践は当然の事と考えている。

問 全国の自治体のなか、いまだに汚職腐敗がマスコミを賑わしている。「公務員は町民全体の奉仕者」の欠如にある特定の業者の立場に立たない事が大事。

答 今後も業務の基本に立ち返り公平公正な業務遂行を心がけ町民から信頼され評価される町政の推進をはかるため、緊張感を持って自立するよう徹底して参る。

公営企業局、産婦人科・小児科の設置を

問 公営企業局での産婦人科・小児科の運営ができるよう先進地調査を含め対応するよう求める。

答 現状では産婦人科・小児科の診療は厳しい状況であるが、議員指摘のとおり大学病院など進んだ医療施設と連携して運営している自治体病院の調査研究は必要。医師の確保ができれば再開したいと考える。



答弁する椎木町長

行政視察 報告

周防大島町議会では、毎年、委員会ごとに先進自治体等の行政視察を行っている。今回は、岩国基地関連対策特別委員会と各常任委員会との合同で行政視察を実施した。その概要を報告する。

「普天間飛行場」

↳ 返還合意の原点は危険性の除去と基地負担の軽減

岩国基地関連対策特別委員会 委員長 荒川 政義

去る1月28、29日に沖縄県宜野湾市にある普天間飛行場、宜野湾市議会、沖縄防衛局そして嘉手納飛行場がある北谷町議会等を行政視察した。

周防大島町議会では、昨年の9月定例会で「沖縄の基地負担軽減を図るための決議」を採択している。実際に普天間飛行場を視察して、改めて沖縄の現状を考えてみた。

まず、普天間飛行場がある宜野湾市は、沖縄本島の中部に位置し、人口約9万5千7百人、面積19.7平方キロメートルで那覇

市と沖縄市の中間にある。宜野湾市の32パーセントを普天間飛行場が占めている。全国米軍施設の74パーセントが沖縄に存在している。

宜野湾市では、佐喜真市長、基地関係特別委員会の皆さんと意見交換をした。佐喜真市長より「一刻も早く普天間飛行場の危険性の除去と基地負担の軽減」が市民の願いであると、考えを述べられた。普天間飛行場は、街のど真ん中に位置し、誰が考えても危険な基地である。

SACO（沖縄に関する特別行動委員会）合意から18年、普天間飛行場は今だ動かず。普天間の返還・移設は、どうなるのでしょうか？。基地の固定化はあってはならず早期解決が強く求められている。

日米両国では、集中する基地負担の軽減に向けて、2013